

年少者日本語教育における指導基準の 教師の属性による特徴の分析

岡 崎 敏 雄

1. はじめに

—指導基準に関する意思決定の学校・教師の属性別特徴—

前稿で意思決定のカテゴリー毎にカテゴリー内の選択肢に注目して、どのような意思決定がなされているかを見た。ここではそれぞれのカテゴリー内での意思決定、特に指導基準に関わる決定の有りように対する評定が学校や教師の属性別にどのような特徴を示すかに注目して分析する。

2. 取り出し教室——その1 その性格の決定基準

以下意思決定のそれぞれのカテゴリーの下位項目について、それぞれの項目を目的変数とし属性（例 学校の外国人年少者数、外国人年少者の母語、教師個人の経験、父母の意向など）を説明変数として、重回帰分析を行ない、属性の影響度ならびに説明変数としての重要度順位を見た。これにより各意思決定項目ごとにどのような属性が、どのような重要度の順で意思決定に寄与するのかを明らかにする。

以下の意思決定項目は分散比はいずれも有意となっており（有意水準 $P > 0.01$ ）、各目的変数に対するこれらの説明変数間における相対的な重要度の順位は、有意水準のF値を比較することによって判定される。¹

まず、取り出し教室の性格の決定のカテゴリーの二つの下位項目について重回帰分析の結果、以下が示された。

1 以下、全体として各属性が目的変数に与える影響は緩やかなものである（決定係数が比較的小さい）ことを前提とした分析である。

1 目的変数

1-02「日本語学級（取り出しクラス）の目的は、授業についていくというよりは学校生活全般への適応に必要な日本語の指導である。」

（決定係数=0.01, 自由度修正済み決定係数=0.01）

説明変数 1

取り出し度（ $F = 13.36118$, 有意差あり（ $P < 0.01^{**}$ ））

1-02に対する評定平均値：取り出しあり 5.61, なし 5.50, 有意差あり（ $P < 0.01^{**}$ ）

2 目的変数

1-01「日本語学級（取り出しクラス）の目的は、在籍学級の授業についていくのに必要な日本語の指導である。」（決定係数=0.02, 自由度修正済み決定係数=0.02）

説明変数 1

教師の年齢（ F 値=20.87535, 有意差あり（ $P < 0.01^{**}$ ））

1-01に対する評定平均値：20代 4.70, 30代 4.80, 40代 4.93, 50代以上 5.11

ボン・フェローニ多重比較の結果：20代と30代及び40代と50代以上を除き、すべて有意差あり（ $P < 0.01^{**}$ ）

以上により、取り出し教室の目的が授業についていくための日本語の指導であるという意思決定については、8,962名の教師のうち、20代・30代の間と40代・50代の間で差がないのを除き、年齢が高ければ高いほど、これを肯定する傾向が強いこと、また教師の年齢がこの意思決定に強い影響を唯一与えていることが明らかとなった。

また目的変数1「1-02」の意思決定については、決定係数、自由度修正済み決定係数が0.01であることから、特定の属性の教師が評定に与える影響は小さく、教師の属性にかかわらず教師全体が高い評定を与えていることが示された。

3. 取り出し教室——その2 取り出し期間の決定基準

重回帰分析の結果、以下が示された。

1 目的変数

1-05「在籍学級での生活に早く適応出来るよう、取り出しの期間を最小限に押さえる。」(決定係数=0.03, 自由度修正済み決定係数=0.02)

説明変数 1

取り出し度 (F=87.50709, 有意差あり (P<0.01**))

1-05に対する評定値平均: 取り出しあり 4.29, 取り出しなし 4.74, 有意差あり (P<0.01**)

2 目的変数

1-03「日本語の日常会話ができるようになったら日本語の指導の時間を減らす。」(決定係数=0.03, 自由度修正済み決定係数=0.02)

説明変数 1

取り出し度 (F=57.18422, 有意差あり (P<0.01**))

1-03に対する評定平均値: 取り出しあり 4.19, 取り出しなし 4.48, 有意差あり (P<0.01**)

3 目的変数

1-06「低学年の子供は日本語の習得が速いので取り出しの時間を少なくする。」(決定係数=0.03, 自由度修正済み決定係数=0.03)

説明変数 1

取り出し度 5 (F=84.34484, 有意差あり (P<0.01**))

評定平均値: 取り出しあり 3.99, なし 4.37, 有意差あり (P<0.01**)

説明変数 2

教師の年齢 (F=25.27069, 有意差あり (P<0.01**))

評定平均値: 20代 4.00, 30代 4.02, 40代 4.14, 50代以上 4.34,

ボン・フェローニ多重比較の結果：20代と30代の間を除いて有意，但し20代40代の間有意差あり ($P < 0.05^*$)，他はいずれも有意差あり ($P < 0.01^{**}$)。

説明変数 3

小中学校の区別 ($F = 18.337$ ，有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：小学校 4.08，中学校 4.16，(重回帰分析のための数値配置：小学校 1，中学校 2)

説明変数 4

親の職業 ($F = 13.772$ ，有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

重回帰分析のための数値配置：工場建設業等労働者 1，留学生及び研究者 2

1-06評定平均値：工場建設業等労働者 4.06，留学生 4.33，研究者 4.22，ボン・フェローニ多重比較の結果，工場・建設業等労働者と留学生の間のみ有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

4 目的変数

1-04「日本語での日常会話に大きな支障がない時は，取り出しは行わない。」
決定係数=0.05，自由度修正済み決定係数=0.05。

説明変数 1

取り出し指導 ($F = 98.17267$ ，有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

1-04への評定平均値：取り出しあり 3.84，取り出しなし 4.50，有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 2

これまで指導した外国人年少者数 ($F = 20.73954$ ，有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

重回帰分析のための数値配置：年少者数1人 1，2～4人 2，5～9人 3，10人以上 4

評定平均値：年少者数1人 4.19，2～4人 4.00，5～9人 3.71，10人以上 3.51

ボン・フェローニ多重比較の結果：5～9人と10人以上の間を除き、すべて有意 (** $P < 0.01$)

説明変数 3

親の職業 ($F = 15.92359$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値：工場・建設業等労働者 4.22, 留学生 4.50, 研究者 4.52

ボン・フェローニ多重比較の結果：留学生と研究者の間を除き、有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 4

外国人年少者に対する指導研修の受講 ($F = 13.9936$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

重回帰分析のための数値配置：研修あり 2, なし 1

評定平均値：経験あり 3.57, なし 4.09, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

以上により、まず在籍学級での生活に早く適応できるように取り出しの期間を最小限に押さえるという「取り出し期間の決定基準」により高い評定を与える傾向にあるのは、全回答者のうち取り出し教室を学校として設置していない教師に多いことが明らかとなった。

また、具体的に「日本語の日常会話ができるようになった時点でという指標を以て日本語の指導の時間を減らす」という意思決定の仕方に高い評定を与える（強い影響力を持つ）教師の属性は、同様に学校として取り出し教室を設置しているかないかであり、取り出しをしていない教師の方がこの意思決定により高い評定を下していることが明らかとなった。

また別の指標として、低学年の子供は日本語の習得が早いので、取り出しの時間を少なくするという意思決定について高い評定を下すのに影響を与えている教師の属性として、「取り出し度（つまり、教師の所属する学校が取り出し教室を設定しているか否か）」「教師の年齢」「小・中学校の区別」「親の職業（教師が担当している年少者の親の職業）」があり、この順でこの意思決定に大きな影響を与える属性であることが示された。その上で、それぞれ 1. 取り出し教室の設定されていない学校の教師は設定されている教師よりも、2. 一部、20代と30代の間で差がないのを除いて、年齢が高ければ高いほど、3. 中学校の教師が小学校の教師よりも、4. 担当している外国人年少者の親の職業が工場・

建設業等労働者の親よりも留学生・研究者の親を担当している教師の方が、この意思決定に高い評定値を与えていることが明らかとなった。

さらに、そもそも当初より「日本語での日常会話に大きな支障がない外国人年少者の場合には、取り出しは行なわない」とする意思決定に大きな影響を与える教師の持つ属性として、影響度の大きい順に以下の4つがあり、それぞれ1. 学校として取り出し教室を設置していない学校の教師は設置している場合の教師よりも、2. これまで指導した外国人年少者数が5～9人と10人以上と比較した場合以外を除いてすべて、外国人年少者の数が少なければ少ないほど、3. 教師が担当している外国人年少者の親の職業が留学生や研究者である場合の方が工場・建設業等労働者の親を担当している教師の場合よりも、4. 外国人年少者に対する指導研修受講経験のない教師は経験のある教師よりもこの意思決定に高い評定値を与えていることが明らかとなった。

4. 学級編成の決定基準

重回帰分析の結果、以下が明らかとなった。

1 目的変数

1-09「外国人年少者は日本語が不十分な場合でも年齢相当の学年に編入する。」決定係数=0.03, 自由度修正済み決定係数=0.03

説明変数1

小中学校の区別 (F = 46.54825, 有意差あり (P < 0.01**))

1-09に対する評定平均値: 小学校 4.33, 中学校 3.93, 有意差あり (P < 0.01**)

説明変数2

親の職業 (F = 34.13343, 有意差あり (P < 0.01**))

評定平均値: 工場・建設業等労働者 4.16, 留学生 4.57, 研究者 4.77
留学生と研究者の間を除き, 有意差あり (P < 0.01**)

説明変数 3

これまで指導した外国人年少者数 ($F = 11.52052$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値: 年少者 1 人 4.16, 2 ~ 4 人 4.21, 5 ~ 9 人 4.43, 10 人以上 4.48

ボン・フェローニ多重比較の結果: 1 人と 2 ~ 4 人の間及び 5 ~ 9 人と 10 人以上の間を除き, いずれも有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

2 目的変数

1-10「母語が同じ子供は, 母語ばかりで話すことがないよう違う学級に入れる」決定係数 = 0.01, 自由度修正済み決定係数 = 0.01

3 目的変数

1-11「場合によっては, (知的障害がない場合でも) 外国人年少者を特殊学級に入れる」決定係数 = 0.05, 自由度修正済み決定係数 = 0.05

説明変数 1

小中学校の区別 ($F = 43.34832$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

1-11に対する評定平均値: 小学校 2.08, 中学校 2.39, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 2

親の職業 ($F = 24.13472$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値: 工場・建設業等労働者 2.26, 留学生 1.72, 研究者 1.94
留学生と研究者の間を除き, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 3

教師の年齢 ($F = 17.41554$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値: 20代 2.37, 30代 2.27, 40代 1.99, 50代以上 2.04

ボン・フェローニ多重比較の結果: 20代と40代, 20代と50代以上, 30代と40代, 30代と50代以上の間のみ有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 4

これまで指導した外国人年少者数 ($F = 15.40449$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値: 年少者 1 人 2.32, 2 ~ 4 人 2.11, 5 ~ 9 人 1.94, 10 人以上 1.85
 ボン・フェローニ多重比較の結果: 1 人と 2 ~ 4 人, 1 人と 5 ~ 9 人, 1 人と 10 人以上, 2 ~ 4 人と 10 人以上の間で有意差あり ($P < 0.01^{**}$)
 2 ~ 4 人と 5 ~ 9 人の間で有意差あり ($P < 0.05^{*}$)

説明変数 5

取り出し指導の有無 ($F = 12.03373$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値: 取り出しあり 2.10, なし 2.31

有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

以上により、外国人年少者は日本語が不十分な場合でも年齢相当の学年に編入するという「学級編製の決定基準」に関する意思決定に大きな影響を与える教師の持つ属性として、影響度の大きい順に以下の 3 つがあり、それぞれ

1. 小学校の教師は中学校の教師よりも
2. 担当している外国人年少者の親の職業が留学生や研究者である場合は、工場・建設業等労働者の親を担当している教師の場合よりも
3. これまで指導してきた外国人年少者の数が一部 (1 人と 2 ~ 4 人の場合、および 5 ~ 9 人と 10 人以上の間) を除き、いずれも外国人年少者数が多いほど

教師はこの意思決定に高い評定値を与えていることが明らかとなった。

また「1-10 母語が同じ子供は母語ばかりで話すことがないよう違う学級に入れる。」という「学級編成の決定基準」に関する意思決定に大きな影響を与える教師の持つ属性としては、決定係数、自由度修正済み決定係数が小さく (0.01) 評定に影響を与える特定の属性はないことが示された。

さらに「1-11 場合によっては、(知的障害がない場合でも) 外国人年少者は特殊学級に入れる。」という「学級編成の決定基準」に関する意思決定に大きな影響を与える教師の持つ属性として、影響度の大きい順に以上の 5 つがあり、それぞれ:

1. 中学校の教師は小学校の教師よりも

2. 担当している外国人年少者の親の職業が工場・建設業等労働者である場合には、留学生や研究者の親を担当している教師の場合よりも
 3. 年齢が30代以下の教師は40代以上の教師よりも
 4. これまで指導してきた外国人年少者数が10人以上と5～9人の間で差がないのを除いて、外国人年少者の数が少ない教師の方が多い教師よりも
 5. 取り出し指導のない学校の教師の方がある学校の教師よりも
- この意思決定に高い評定値を与えていることが明らかとなった。

5. 指導内容の決定基準

重回帰分析の結果、以下が明らかとなった。

1 目的変数

1-15「子供の母語の能力程度によって指導内容を変える。」

(決定係数=0.01, 自由度修正済み決定係数=0.01)

説明変数 1

小中学校の区別 (F = 15.60459, 有意差あり (P < 0.01**))

1-15に対する評定平均値：小学校 4.54, 中学校 4.70, 有意差あり (P < 0.01**)

2 目的変数

1-14「外国人年少者が何歳の時に来日したかで、指導内容を変える。」

決定係数=0.02, 自由度修正済み決定係数=0.02

説明変数 1

教師の年齢 (F = 26.73598, 有意差あり (P < 0.01**))

1-14に対する評定平均値：20代 4.42, 30代 4.31, 40代 4.16, 50代以上 4.08

ボン・フェローニ多重比較の結果：20代と40代, 20代と50代以上, 30代と40代, 30代と50代以上のみ有意差あり (P < 0.01**)

説明変数 2

外国人年少者に対する指導研修の受講 ($F = 15.44534$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

1-14に対する評定平均値: 研修経験あり 4.53, なし 4.20, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 3

小中学校の区別 ($F = 13.49443$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値: 小学校 4.19, 中学校 4.40, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

3 目的変数

1-13「外国人年少者の今後の滞在期間の長さによって指導内容を変える」
決定係数 = 0.04, 自由度修正済み決定係数 = 0.04

説明変数 1

教師の年齢 ($F = 34.94588$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

1-13に対する評定平均値: 20代 3.82, 30代 3.67, 40代 3.45, 50代以上 3.40

ボン・フェローニ多重比較の結果: 20代と40代, 20代と50代以上, 30代と40代, 30代と50代以上のみ有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 2

外国人年少者に対する指導研修の受講 ($F = 28.18493$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値: 経験あり 3.93, なし 3.52, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 3

教員の加配 ($F = 16.58363$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値: 加配あり 3.71, 加配なし 3.51, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

4 目的変数

1-12「外国人年少者が永住予定か否かで指導内容を変える。」

決定係数 = 0.05, 自由度修正済み決定係数 = 0.04

説明変数 1

教師の年齢 ($F = 29.35774$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

1-12に対する評定平均値: 20代 3.71, 30代 3.58, 40代 3.35, 50代以上 3.32

ボン・フェローニ多重比較の結果: 20代と40代, 20代と50代以上, 30代と40代, 30代と50代以上の間に有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

説明変数 2

外国人年少者に対する指導研修の受講 ($F = 23.59624$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

評定平均値: 研修経験あり 3.84, なし 3.43

説明変数 3

母語保持への親の希望 ($F = 12.01983$, 有意差あり ($P < 0.01^{**}$))

1-12に対する評定平均値: 子供の母語の保持を希望している 3.66, 特に希望していない 3.49, 学校では調べていない 3.38

ボン・フェローニ多重比較の結果: 「特に希望していない」と「学校では調べていない」を除き有意。

「母語の保持を希望している」と「していない」の間有意差あり ($P < 0.05^{*}$)

「母語の保持を希望している」と「学校では調べていない」の間有意差あり ($P < 0.01^{**}$)

以上により、「外国人年少者に対する指導内容の決定基準」のカテゴリーに属する「子供の母語の能力程度によって指導内容を変える」については、決定係数が低く、教師の属性に関わらず評定値の中間値以上のものを示していることが明らかとなった。

また「外国人年少者が何歳のときに来日したかで指導の内容を変える」という意思決定に大きな影響を与える教師の属性として、影響度の大きい順に以下

の3つがあり、それぞれ1. 教師の年齢が20代と40代、20代と50代以上、30代と40代、30代と50代以上を比較した場合、いずれも若い方の年齢の教師の方が年長の教師よりも、2. 外国人年少者に対する指導研修の受講経験のある教師はない教師よりも、3. 小・中学校の教師のうち、中学校の教師は小学校の教師よりもこの意思決定に高い評定値を与えていることが明らかとなった。

さらに「外国人年少者の今後の滞在期間の長さによって指導内容を変える」という意思決定に大きな影響を与える教師の属性としては、影響度の大きい順に以下の5つがあり、それぞれ1. 教師の年齢が20代と40代では20代の方が、20代と50代以上でも20代の方が、30代と40代、および30代と50代以上ではいずれも30代の方が、2. 外国人年少者に対する指導研修の受講経験のある教師はない教師よりも、3. 教師の所属する学校に外国人年少者のための加配教員がある学校の教師はない学校の教師よりもこの意思決定に高い評定値を与えていることが明らかとなった。

さらに「外国人年少者が永住予定か否かで指導内容を変える」という意思決定に大きな影響を与える教師の属性として、影響度の大きい順に以下の3つがあり、それぞれ1. 20代と40代、20代と50代以上では20代の教師の方が、また30代と40代、30代と50代以上では30代のように、若い教師の方が年長の世代の教師よりも、2. 外国人年少者に対する指導研修の受講経験のある教師はない教師よりも、また、3. 担当している外国人年少者の親が母語保持に対して持っている希望があるとする親を担当している教師の場合は、ないとする親を担当している教師の場合よりもこの意思決定に高い評定値を与えていることが明らかとなった。

以上の中で、「外国人年少者の今後の滞在期間の長さによって指導内容を変える」という意思決定について、若い世代の教師の方が年長の世代の教師よりも高い評定値を与えること、また、外国人年少者に対する指導研修の受講経験のある教師の方がいない教師よりも、同様に高い評定値を与えることが注目に値する。

全く同様のことが「外国人年少者が永住予定か否かで指導内容を変える」に関しても見られる。教師全体は、外国人年少者の滞在期間や永住予定か否かに関する問題意識が余り見られず、外国人年少者の指導に当たっては、「滞在期間中楽しく過ごし、楽しい経験を持って帰ってもらう」ことをより重要視するのとは比べると、この2種類の教師群は違った傾向を持っていると言える。言い

換えれば、本格的な取り組みが始まって経験の浅い日本における外国人年少者に対する教育の中で、長期にわたる指導経験に基づく観察を経て始めて形成される言語教育観や、それに基づく意思決定が全体の傾向としては、低く評定されるのに対して、特定の教師群、つまり若い世代の教師群および外国人年少者に対する指導研修を経験した教師については、別の傾向を示しているという点が注目される。

参考文献

- 岡崎敏雄 (1995) 「年少者言語教育研究の再構成」『日本語教育』Vol.86, pp.1-12
—— (1996) 「応用言語学の課題 (1) : 年少者言語教育研究の再構成 - 社会・文化的視点から -」『筑波応用言語学』Vol.3, pp.1-12
—— (1997) 「応用言語学の課題 (2) : 年少者言語教育研究の再構成 - 社会・文化的視点からの再考 -」『筑波応用言語学』Vol.4, pp.1-12
—— (1998) 「応用言語学研究 (1) : 年少者日本語教育と母語保持研究 (1)」『文藝言語研究・言語編』Vol.34, pp.157-75
—— (1999) 「応用言語学研究 (2) : 年少者日本語教育と母語保持研究 (2)」『文藝言語研究・言語編』Vol.36, pp.51-67
—— (2000) 「年少者日本語教育にかかわる教師の属性による言語教育観の違いの分析 (2)」『文藝言語研究・言語編』Vol.38, pp.17-42
—— (2001a) 「年少者日本語教育に関わる教師の意志決定の研究」『文藝言語研究・言語編』Vol.39, pp.31-44
—— (2001b) 「年少者日本語教育に関わる教師の指導基準」『文藝言語研究・言語編』Vol.40, pp.27-39
—— (2002) 「年少者日本語教育における意志決定のパターンの分析」『文藝・言語研究・言語篇』Vol.41, pp.43-55.
岡崎敏雄・西川寿美 (1993) 「学習者とのやりとりを通じた教師の成長」『日本語学』Vol.2, No.3, pp.31-41, 明治書院
塩地満美子 (1995) 『外国人年少者日本語教師の言語教育観, 意思決定と判断』筑波大学大学院地域研究研究科修士論文
西原鈴子編 (1994) 『在日外国人と日本人の言語接触における相互理解メカニズム』国立国語研究所
箕浦康子 (1991) 『子供の異文化体験』東京: 思索社

Baker, C. 1993. *Foundations of Bilingual Education and Bilingualism*. Clevedon, England: Multilingual Matters.

Baker, K. & A. de Kanter. 1981. *Effectiveness of Bilingual Education*. U. S. Department of Education: Washington D.C.

Beardmore, H. B. 1993. *European Models of Bilingual Education*. Clevedon,

England: Multilingual Matters.

- Bhatnagar, J. 1980. Linguistic behaviour and adjustment of immigrant children in French and English schools in Montreal. *International Review of Applied Psychology* 29: 141-58.
- Bruck, M., H. Jakimik and G. R. Tucker. 1976. Are French Programs suitable for working class children? In Engel, W. (ed.) *Prospects in child language*. Royal Vangorcum, Amsterdam.
- Carringer, D. C. 1974. Creative thinking abilities of Mexican youth. *Journal of Cross Cultural Psychology* 5: 492-504.
- Clyne, M. 1991. *Community Languages*. The Australian experiences. Cambridge University Press.
- Cummins, J. 1978. Bilingualism and the development of metalinguistic awareness. *Journal of Cross-Cultural Psychology* 9 (2): 131-49.
- . 1980. The entry and exit fallacy in bilingual education. *NABE Journal* 4: 25-60.
- . 1981 a. The role of primary language development in promoting educational success for language minority students. In California State Department of Education (Ed.) *Schooling and language minority students*. California State University.
- . 1981 b. Age on arrival and immigrant second language learning. *Applied Linguistics* 2: 132-49.
- . 1982. *Interdependence and bicultural ambivalence*. National Clearinghouse for Bilingual Education, Rosslyn, Virginia.
- . 1987. Theory and policy in bilingual education. *Multicultural Education*. California educational research and innovation, OECD: Paris.
- . 1996. *Negotiating Identities: Education for empowerment in a diverse society*. Ontario, CA: California Association for Bilingual Education.
- and K. Nakajima. 1987. Age of arrival, length of residence, and interdependence of literacy skills among Japanese immigrant students. In B. Harley, P. Allen, J. Cummins, and M. Swain (eds.). *The development of bilingual proficiency: final report*. Toronto: Modern Language Center, O. I.S.E. [ED 291248].
- and Swain. 1986. *Bilingualism in Education*. London: Longman.
- Diaz, R. 1985. Bilingual cognitive development. *Child development* 56, 1376-88.
- Fishman J. 1976. *Bilingual Education*. Rowley, Mass.: Newbury House.
- Gardner, R. C. and W. E. Lambert. 1972. *Attitude and Motivation in Second Language Learning*. Newbury House, Rowley, Massachusetts.
- Gibson, M. A. and J. U. Ogbu. (ed.) 1991. *Minority Status and Schooling: A comparative study of immigrant and involuntary minorities*. New York: Garland Publishing.
- Harley, B., P. Allen, J. Cummins and M. Swain. 1990. *Development of Second Language Proficiency*. Cambridge University Press.

- Ianco-Worrall, A. 1972. Bilingualism and cognitive development. *Child Development* 43: 1390-1400.
- Lambert, W. E. 1977. The effects of bilingualism on the individuals cognitive and sociocultural consequences. In Hornby, P. A. (ed.) *Bilingualism*. 15-27. Academic Press.
- Marshall, D. F. 1991. *Language Planning*. Focusschrift in honour of J. A. Fishman. John Benjamins.
- Morgan, G. 1996. An investigation into the achievement of African-Caribbean pupils. *Multicultural Teaching*, 14: 2, 37-40.
- Ogbu, J. U. 1992. Understanding cultural diversity and learning. *Educational Researcher*, 21(8), 5-14 & 24.
- Okazaki. 1997 b. *Japanese language education with the perspective of multilingual and multicultural symbiosis*: paper presented at JSAA conference at Melbourne, Australia.
- Paulston, C. 1992. *Sociolinguistic Perspectives on Bilingual Education*. Clevedon, England: Multilingual Matters.
- Ramirez, J. D. 1992. *Executive summary*. Bilingual Research Journal, 16, 1-62.
- Rees, O. 1981. Mother tongue and English Project. In Commission for Racial Equality (ed.) *Mother tongue teaching report*. Bradford College.
- Reid, E. and H. Reich (eds.). 1992. *Breaking the Boundaries: Migrant workers' children in the EC*. Clevedon, England: Multilingual Matters.
- Romaine, S. 1993. *Bilingualism*. Blackwell.
- Skutnabb-Kangas, T. and T. Toukomaa. 1976. *Teaching migrant children's mother tongue and learning the language of the host country in the context of the sociocultural situation of the migrant family*. The Finnish National Commission for UNESCO, Helsinki.
- Spence, A. G., S. P. Mishra and S. Ghozeil. 1971. Home language and performance on standardized tests. *Elementary School Journal* 71: 309-13.
- Swain, M. 1978. *Home-school language learning issues and approaches*. 238-51. Newbury House.
- Wong-Fillmore, L. 1983. The language learner as an individual. In Clarke M. and J. Handscombe (Eds.). *On TESOL '82: Pacific perspective on language learning and teaching*. Washington D.C.: TESOL.